

 朝日工業社 (証券コード：1975)

# 2022年3月期 第2四半期決算説明資料

2021年11月26日

「心地良い」が  
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

1	会社概要	P.3
2	市場動向	P.10
3	特長・強み	P.14
4	2022年3月期第2四半期決算概要	P.31
5	2022年3月期決算見通し	P.37
6	成長戦略	P.39
	Appendix	P.47



 朝日工業社

# 1. 会社概要



「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、  
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、  
地球環境と資源を大切にしながら、  
空気・水・熱の科学に基づく  
高度な技術によって、  
最適空間を創造し、  
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、  
エンジニアリング・コンストラクターとして  
積極的な事業展開を図る。  
私たちは、  
たえず未来を見つめた  
技術の開発に取り組み、  
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】  
人間尊重の経営  
【職場】  
働きがいのある職場  
【社員】  
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

- 「設備工事事業」と「機器製造販売事業」の2つの事業を展開
- 日本全国をカバーするネットワーク
- 海外（台湾・マレーシア）で事業を展開

## 会社基本情報

会社名 株式会社朝日工業社

創業 1925年4月(大正14年)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

事業内容 民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事事業」と半導体やFPDなどの先端産業向け精密環境制御機器の開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開

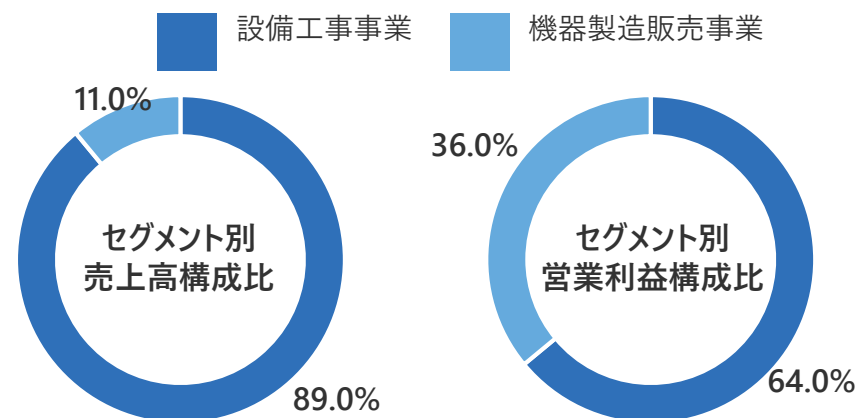
関連会社 国内連結子会社：2社  
北海道アサヒ冷熱工事株式会社  
旭栄興産株式会社

海外連結子会社：2社(台湾・マレーシア)  
亞太朝日股份有限公司  
ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

## 財務基本情報<sup>※1</sup>

売上高	70,435百万円	経常利益	2,486百万円
総資産	71,500百万円	純資産	33,666百万円
従業員数	997名	ROE	5.7%

## セグメント情報



注釈(1)：2021年3月期連結実績

- 設備工事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応
- 直近の実績として、高い技術が要求される製薬工場、車載用電池工場、食品工場を中心とした生産施設および生活・文化施設の2つの事業領域で売上高の約64%を占める

## 事業内容

### 空気調和 / 衛生 設備工事



#### 空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



#### 工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



#### 給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。

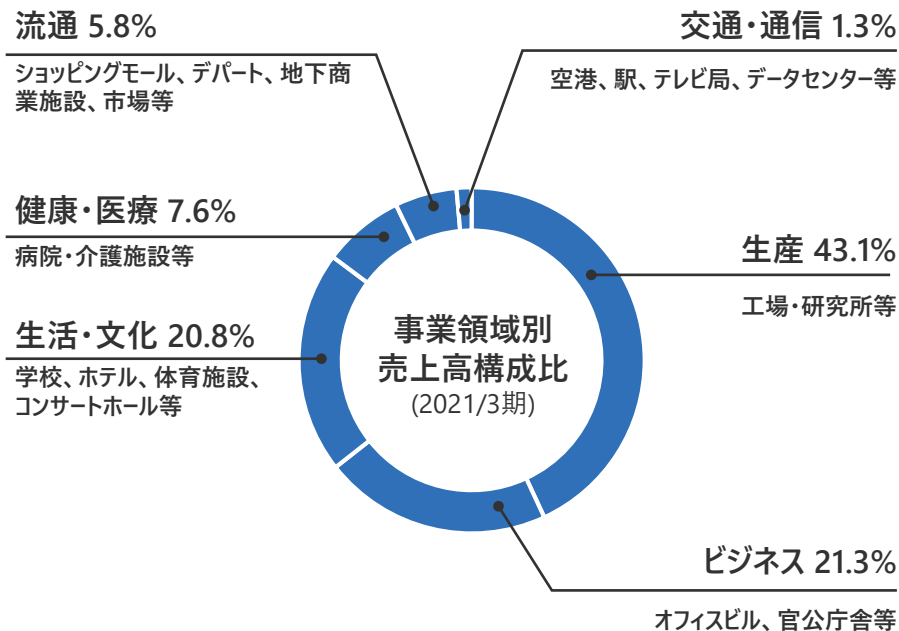


#### クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。

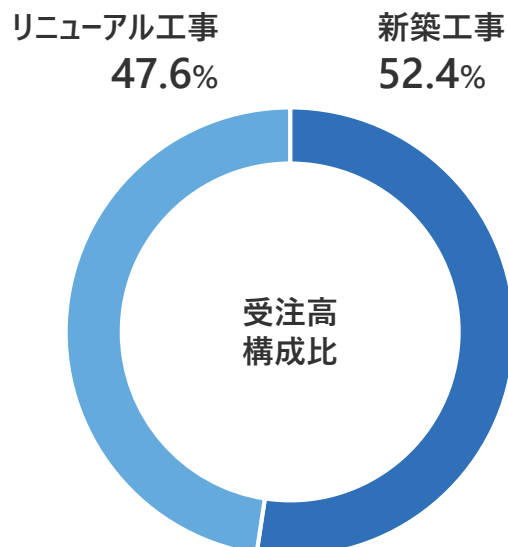


## 事業領域

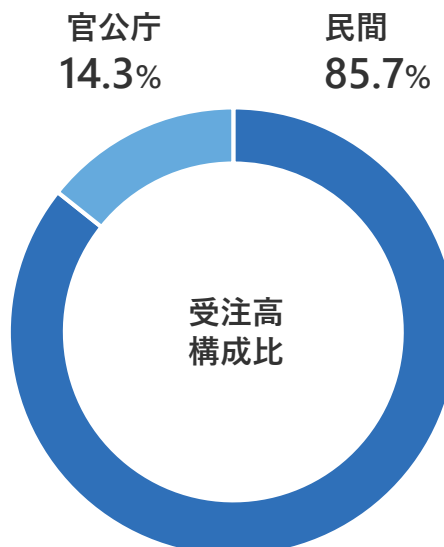


- 設備工事業の受注高は、新築工事とリニューアル工事が約半々
- 既存顧客を中心にリニューアル工事を毎年安定的に受注
- 受注先は、主に民間企業。受注高の約44%を元請案件で占める

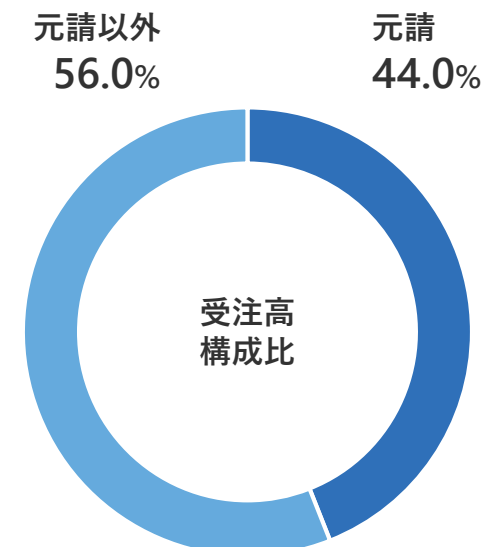
## 新築・リニューアル工事比率



## 民間・官公庁の受注割合



## 元請割合

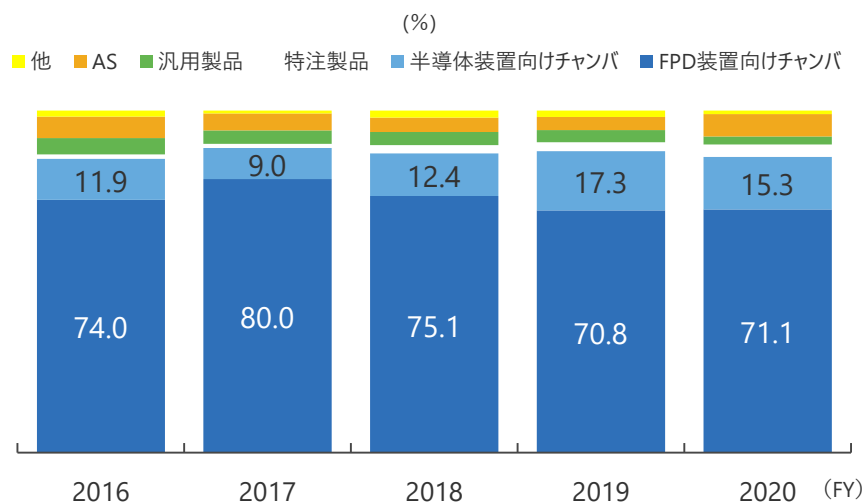


- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献

## 事業概要

- 高性能温湿度調器の製造・販売およびチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置の製造・販売
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業30年以上の中で約10,000台以上の累計製品出荷数を誇る
- 主要販売エリアは中国・韓国・台湾

## 製品別売上高構成比の推移



## 主力製品



エンバイロメンタルチャンバ



高効率顕熱空調機



クリスタルジェット

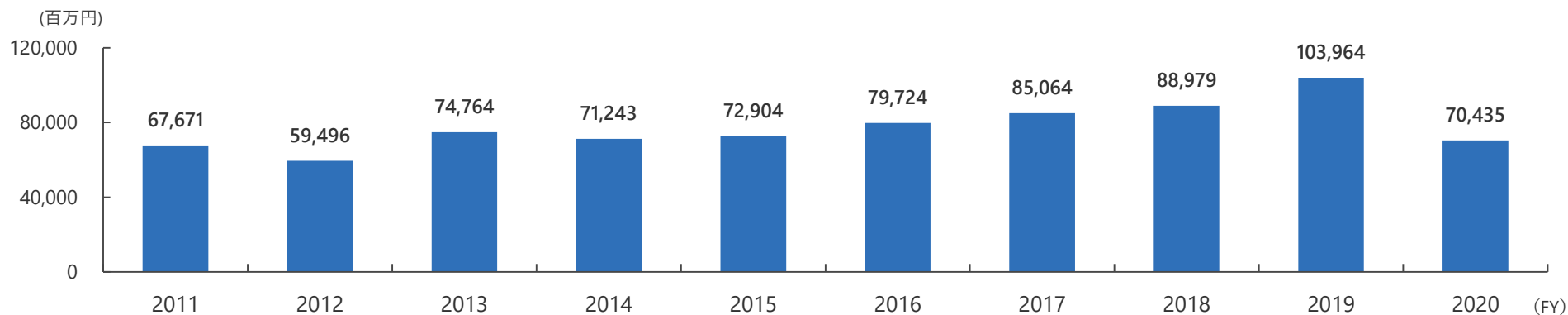


乾燥 (ドライヤ) 技術

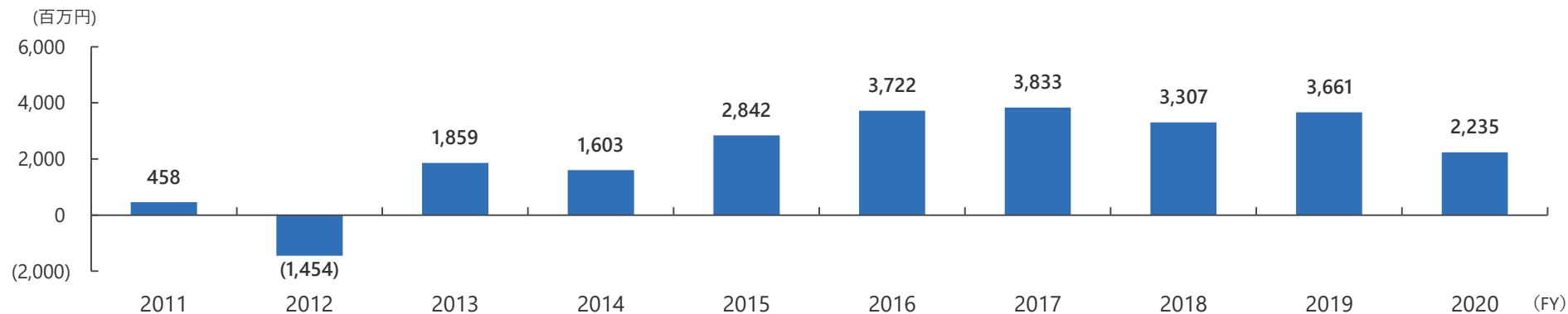


- リーマンショック以降、売上高は、順調に拡大を続け、2018-2019年度にオリンピック需要の影響もあり大きく成長
- 営業利益は、リーマンショック時の低採算案件の影響で2012年度に赤字を計上、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一時的に調整が入るが、黒字を確保

## 売上高の推移



## 営業利益の推移



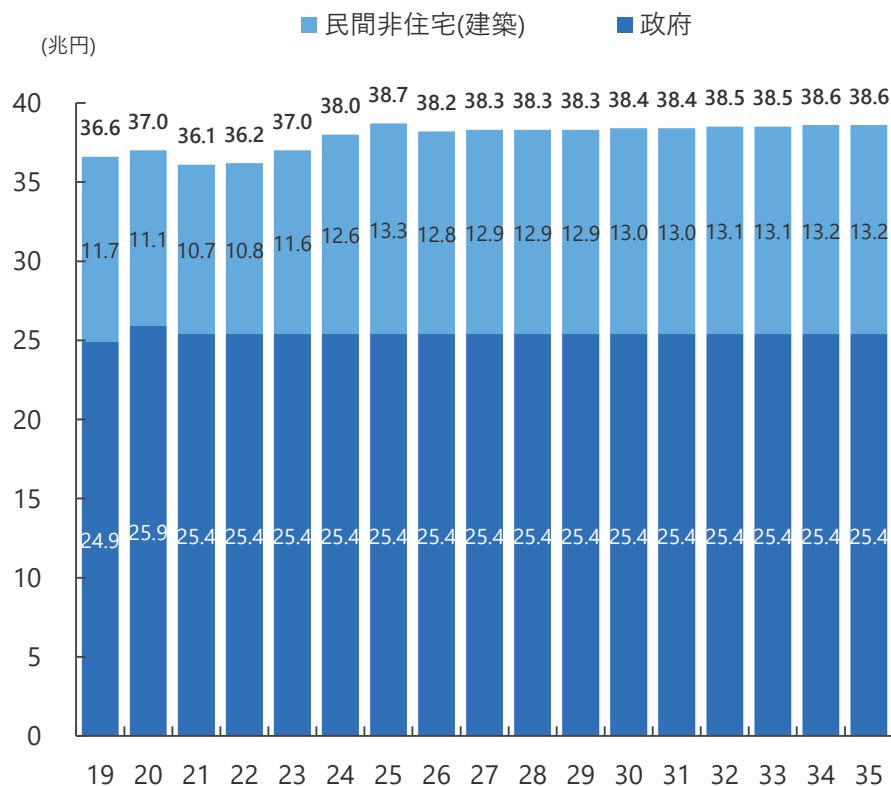


 朝日工業社

## 2. 市場動向

- 建設投資額は、コロナの影響で一時的に落ち込むが2021年から2025年にかけて回復し、その後安定的な需要を形成すると予想
- 民間非住宅市場では、「製造拠点の国内回帰」によって工場の成長率が高く、新たな成長要因として認識

## 民間非住宅(建築)および政府建設投資額の予想<sup>※1</sup>



注釈(1)：コロナショックからの早期回復シナリオ

注釈(2)：2019年度は国土交通省「令和2年度建設投資見通し」による実績値

出所(1)：一般財団法人建設経済研究所「建設経済レポートNo.73」

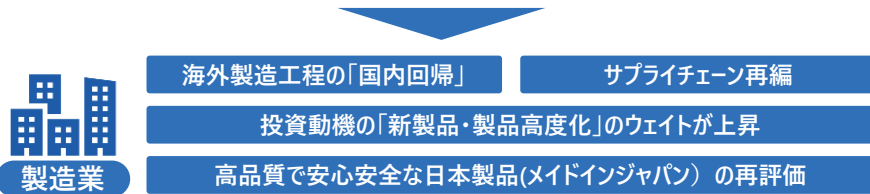
## 民間非住宅建設における主な分野の着工額の予測<sup>※2</sup>



- 海外情勢の変化や新型コロナウイルス感染症拡大により、海外生産リスクが顕在化
- 国内企業では、サプライチェーンの見直しを含め海外製造工程の「国内回帰」がトレンドとなることで当社の事業機会が生まれている

## 製造拠点の国内回帰の背景

- 米中対立激化などを背景とした海外生産拠点の中国への一極集中の是正
- 感染症パンデミックによる海外工場の停止等により海外生産リスクの顕在化
- 生産拠点の「国内回帰」を促す政府や地方公共団体の補助金計上

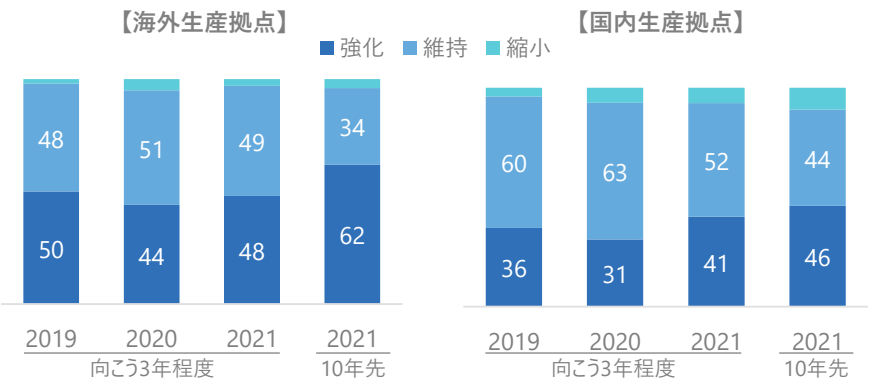


## 国内外の設備投資の推移（製造業）

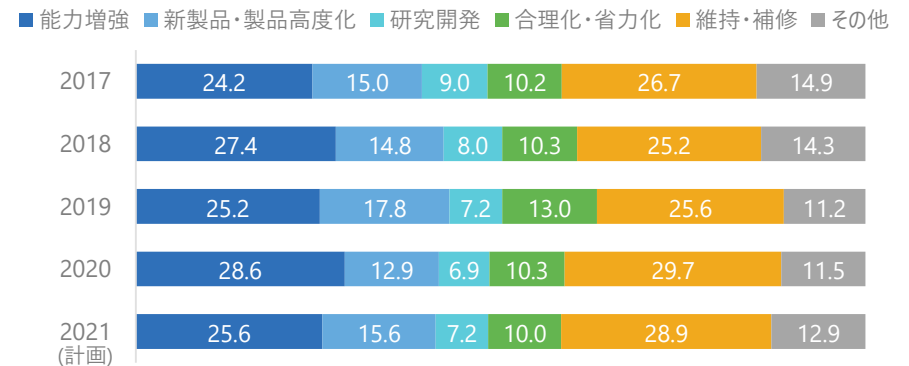


出所：日本政策投資銀行「2020年度設備投資計画調査」

## 製造業の中長期的な国内外の供給能力見通し



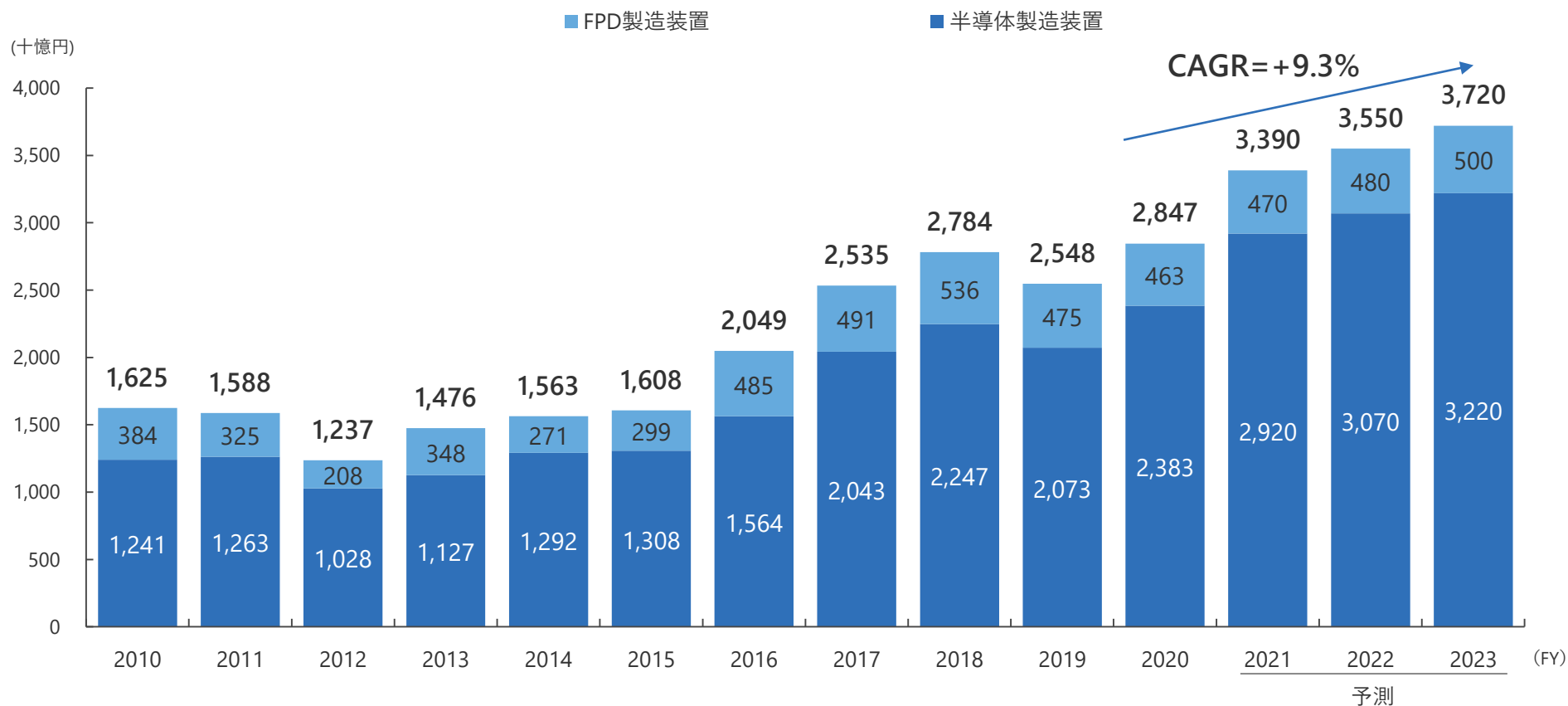
## 製造業の投資動機（比率）



出所：日本政策投資銀行「2020年度設備投資計画調査」

- 2022年度はFPDの伸びは緩やかであるが、半導体は5.1%増と引続き成長を維持
- 2022年度の市場は前年比4.7%増の3兆5,000億円規模、2023年度も前年比4.8%増の3兆7,200億円との予測

## 半導体・FPD製造装置の市場規模予測



出所：一般社団法人日本半導体製造装置協会「日本製半導体およびFPD製造装置の販売額推移予測」



 朝日工業社

### 3. 特長・強み

- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「専業大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す



1

創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力  
(コアコンピタンス)

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力



2

プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化



3

顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化



4

専業大手としてのポジション

- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開

1 創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力

2 プロジェクトベースで一体となった事業運営

3 顧客密着型の事業展開

4 専業大手としてのポジション



- 大正14年の創業以来、様々な空調設備工事や衛生設備工事を請け負い、1973年以降の累計施工件数は16万5千件に到達
- 工場などの産業施設の累計施工件数は、2万5千件を超え、様々な業界での設備工事ノウハウを蓄積

## 産業施設の累計施工件数の推移（1973年～）



- 製造拠点の国内回帰に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保

## 省エネ技術 (ZEB※1空調システム)



### 液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現



### 低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

## 植物生育環境制御技術



### 多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備



### イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気室、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

## 脱臭・VOC※2対策、クリーン化、殺菌技術



### カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能



### オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能（MERV13）相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立

注釈(2)：揮発性有機化合物

## 市場トレンドに対応した特許件数 (申請中を含む)

省エネ技術  
関連

25件

植物生育環境  
制御技術関連

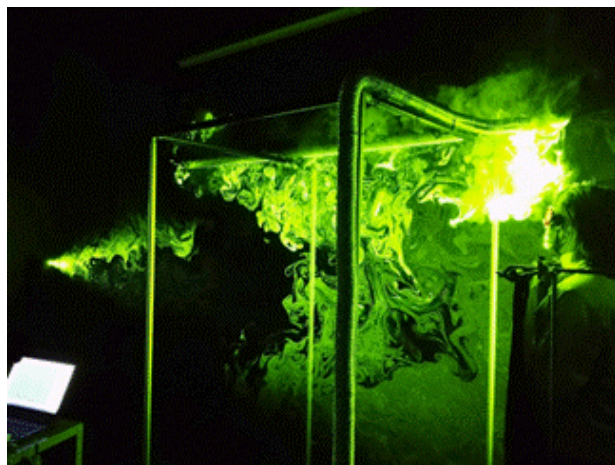
9件

脱臭・VOC対策、  
クリーン化、殺菌  
技術関連

50件

- エンジニアリングソリューションのための評価技術では、With / After コロナに対応した技術を開発
- 機器製造販売事業で培われたノウハウを活用して、臭気・VOC試験室など、処理装置の性能確認を実施

### みえるカラボ



飛沫微粒子の挙動や換気時の空気の流れを可視化計測するための試験施設です。レーザーライトシートと高感度・高速度カメラを備え、様々な気流パターンを実現するための換気・空調制御が可能な施設です。新型コロナウイルス感染症対策やクリーンルーム内粒子汚染対策の技術開発の評価に活用

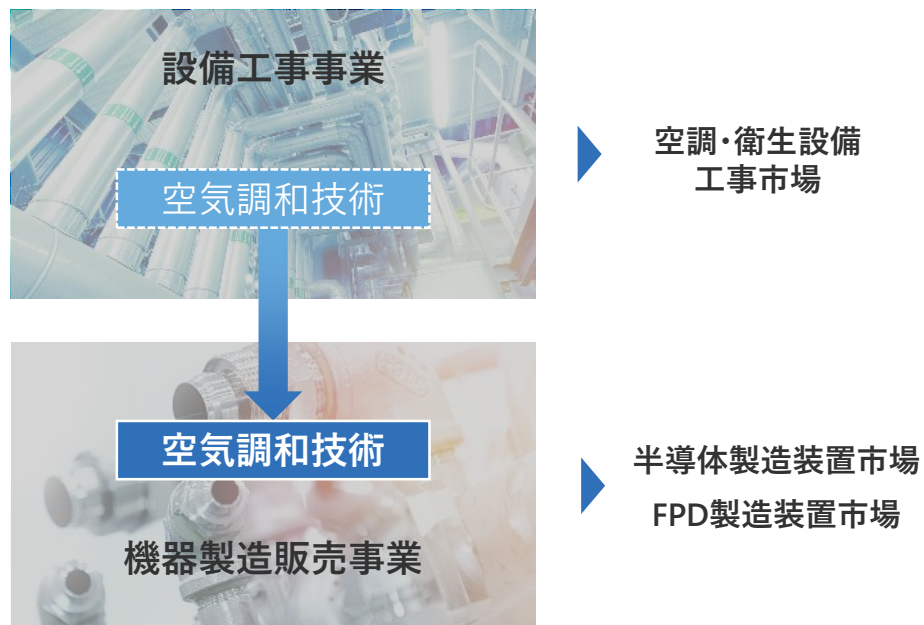
### 臭気・VOC試験室



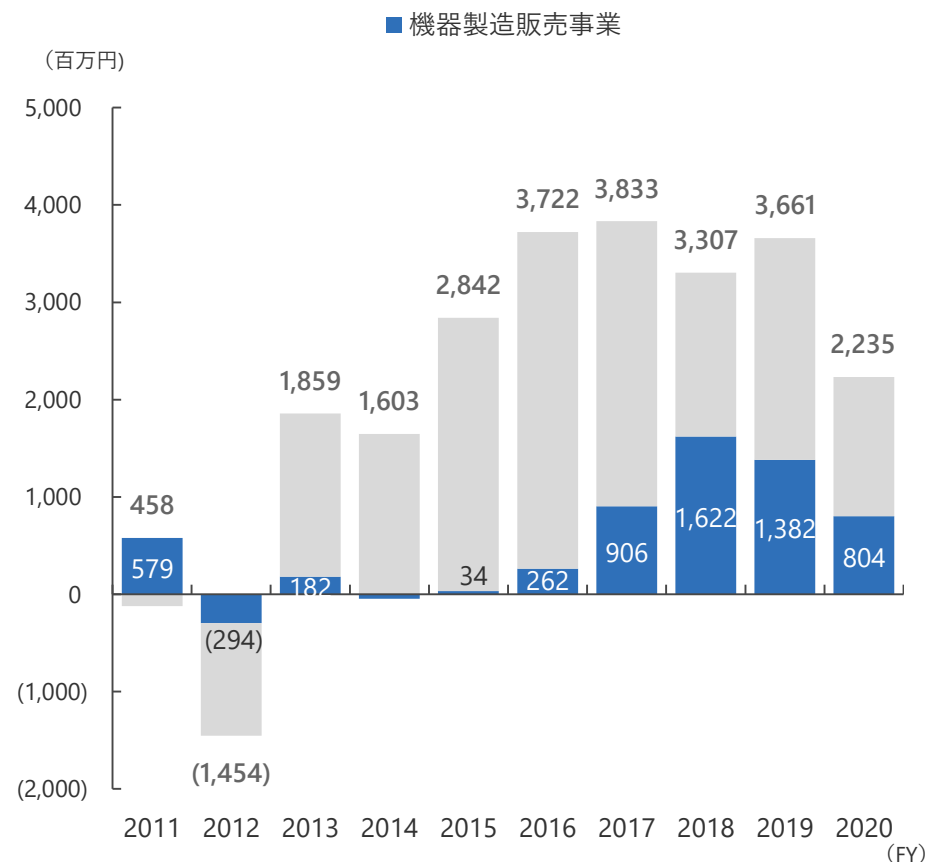
臭気やVOCの効果的な処理装置を的確に選定するための試験装置です。精密空調機により温湿度管理された空調室に無臭試験チャンバを設置して実環境を模擬します。性能評価のため、嗅覚による臭気濃度測定や分析機器による物質濃度測定を実施

- 設備工事事業で培った空気調和技術を発展させ、機器製造販売事業を立ち上げ。空気調和技術の高度化を進め、半導体・FPD向け製造装置市場での収益化を達成
- 機器製造販売事業は2021年3月期には全事業利益の30%を占め、連結業績に寄与

## 機器製造販売事業の成り立ち



## 営業利益に占める機器製造販売事業の寄与



1 創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力

2 プロジェクトベースで一体となった事業運営

3 顧客密着型の事業展開

4 専業大手としてのポジション

- 製造拠点の国内回帰や省人化が進む中で、「環境創造企業」として企業のSDGsへの取組にも対応
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部および技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供

## 市場トレンドに対応するコアコンピタンス



### コアコンピタンス

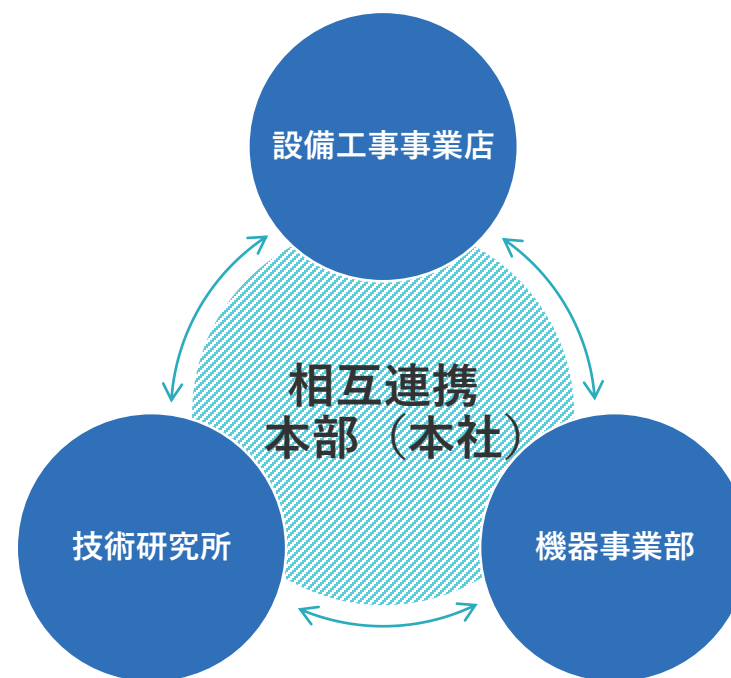


SDGs対策にも対応

空調設備工事

衛生設備工事

## 高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制



各部門の持つノウハウの共有

顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

- 機器製造販売事業の成長に伴い、空気調和技術のさらなる高度化が進展
- 空気調和技術の高度な技術力を設備工事業に活かすことで差別化が実現

## 機器製造販売事業とのタイアップ事例：実験動物飼育室の環境向上と省エネ

### 顧客ニーズ

(環境改善・省エネ)  
実験動物飼育室の環境を改善し、  
試験結果の信頼性を高め、  
かつ省エネを図りたい

問題点を検討し、対応策を提示

- 17通りの飼育室のモックアップを製作し、研究所で性能評価 試験実施
- 機器事業部による最適飼育ラックの設計・製作

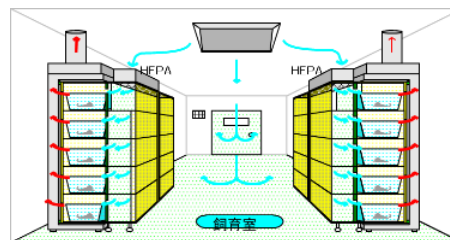
施工・納品、検証・引き渡し

ラック内環境の均一化  
従来比40%の省エネ  
室内への臭気漏洩ゼロ

### 各種FLATシステム (実験動物飼育室システム)



### システム概要 (セミクロードタイプ)



1 創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力

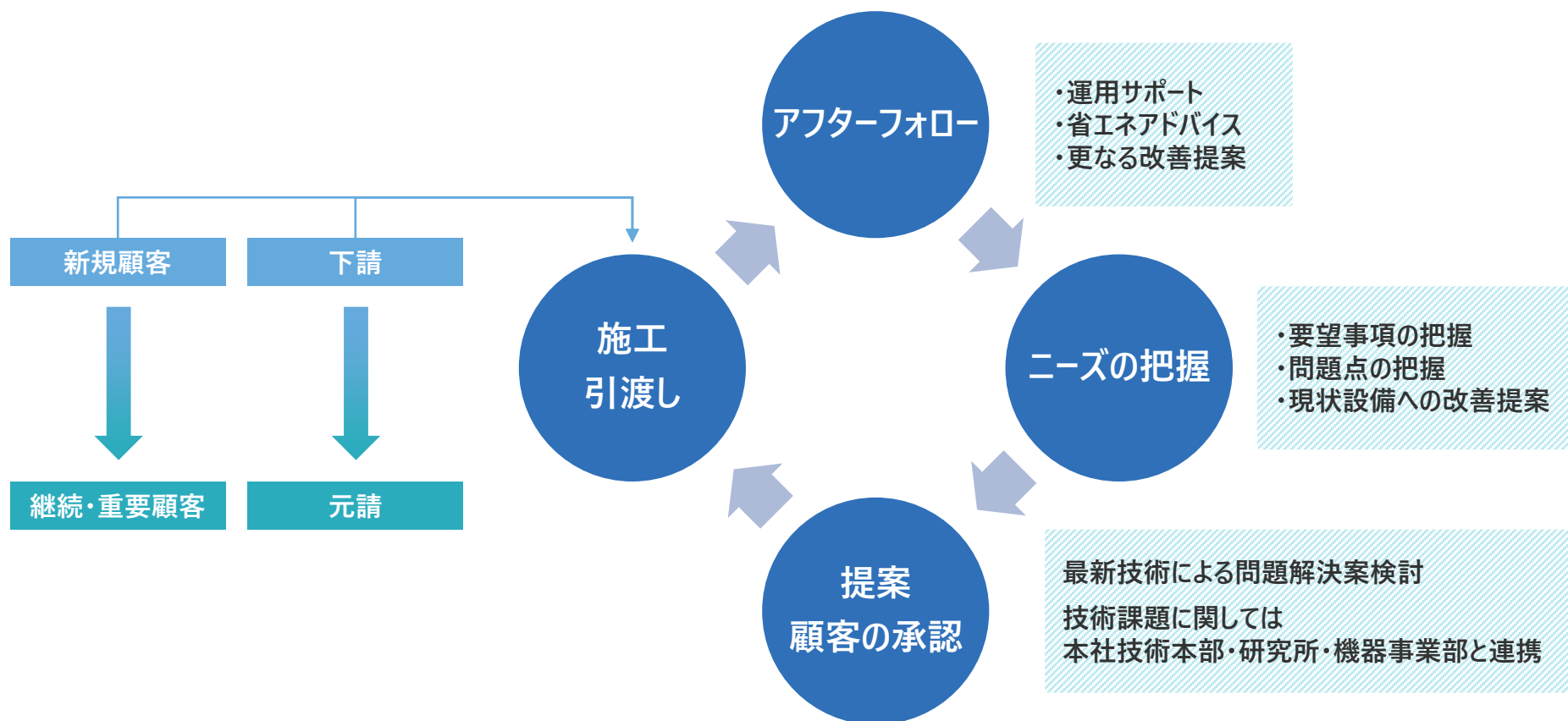
2 プロジェクトベースで一体となった事業運営

3 顧客密着型の事業展開

4 専業大手としてのポジション



- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築



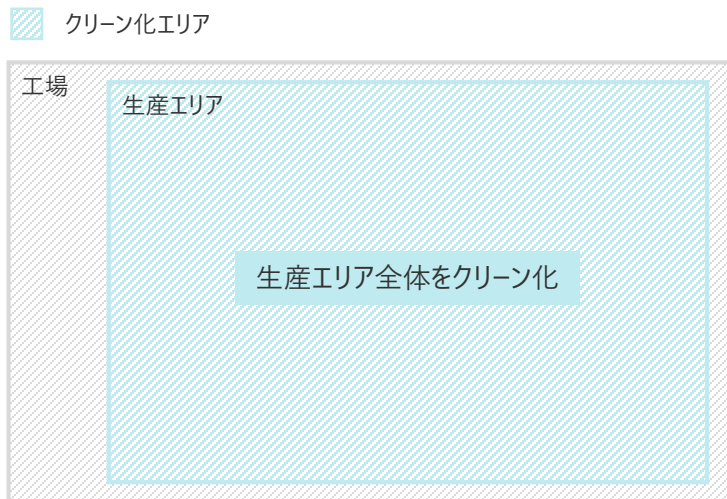
- 設備工事業では、施主と直に関わりを持ち、設計段階より案件に関与して、高度化する顧客ニーズをオーダーメイドで作りに行く
- クリーンルーム設備の提案例では、最適化を図るのみならず、コスト削減、省エネルギー化にも貢献

## クリーンルーム設備の提案例

### 一般的な提案（規格型提案）

- 図面、書面からの情報から生産エリア全体をクリーン化
- メリット：提案までの時間が短い
- デメリット：コストが高くなる可能性がある

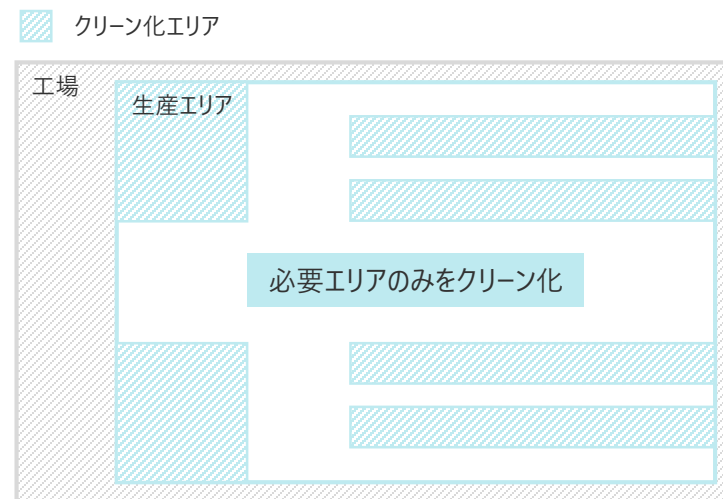
### クリーン化のイメージ図



### オーダーメイド型提案

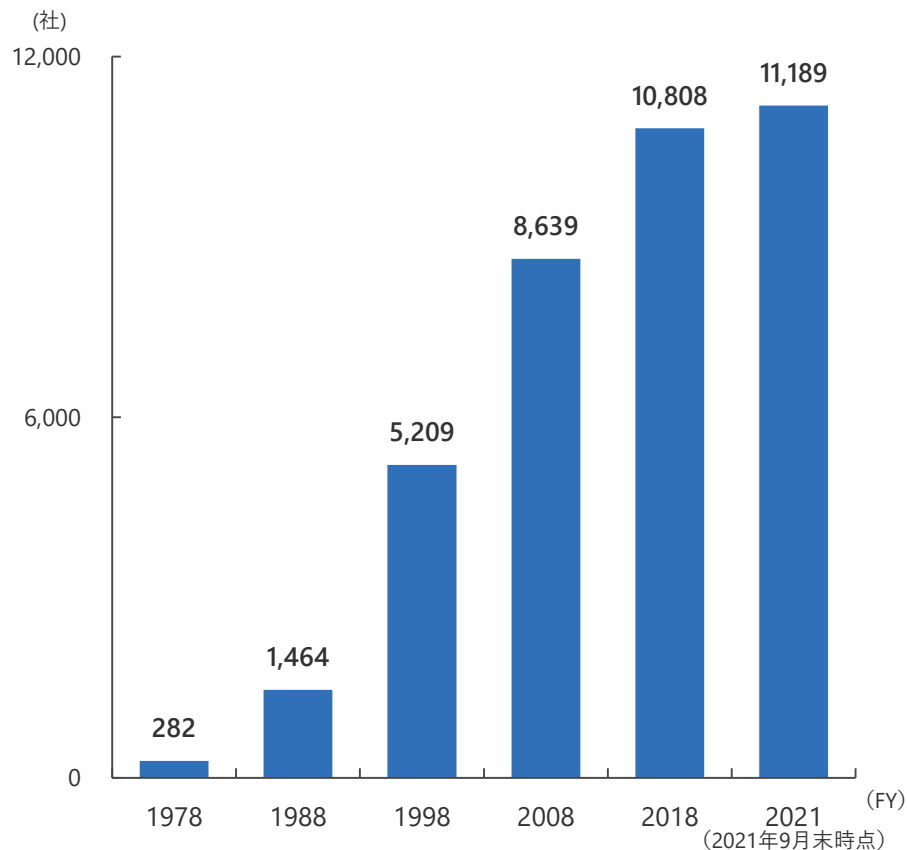
- 現地・現物を確認し、お客様の意図をくみ取り、独自技術により必要エリアのみをクリーン化
- メリット：コスト削減・省エネルギー化を図れる  
依頼者・使用者の両方の視点から提案が可能
- デメリット：提案までに時間を要する

### クリーン化のイメージ図

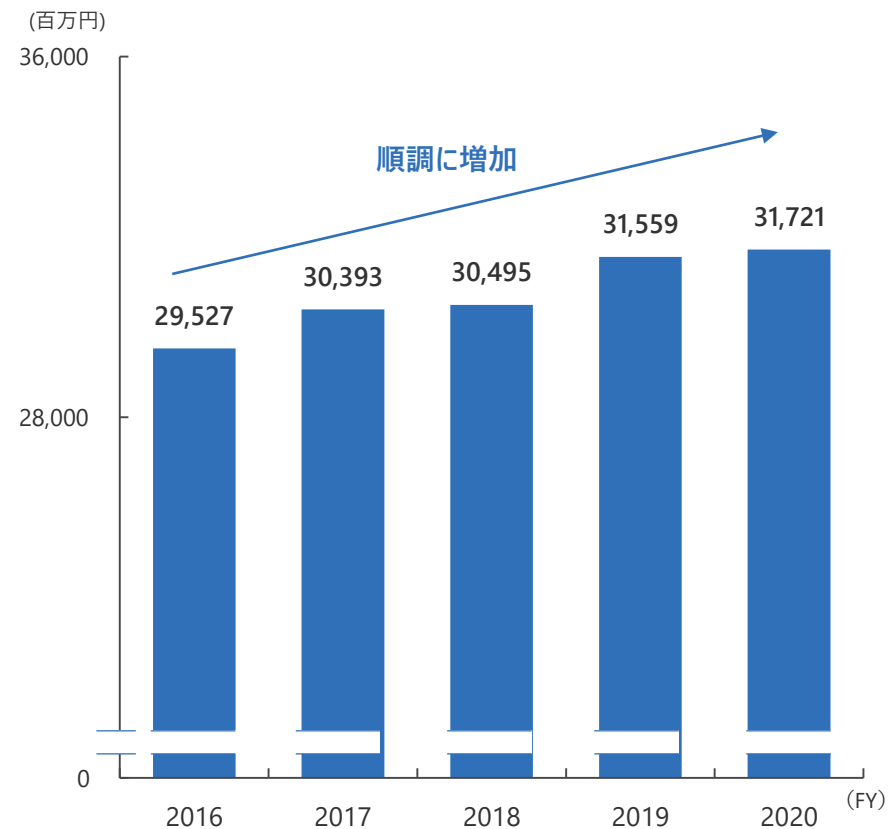


- 累計取引社数は安定的に増加し、2018年度には1万社を突破。ワンストップでの対応で、保守・メンテナンス、リニューアル案件へのアクセスが容易
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の増加は経営の安定化に貢献

## 累計取引社数の推移



## 保守メンテナンス・リニューアル受注高の3年移動平均の推移



1 創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力

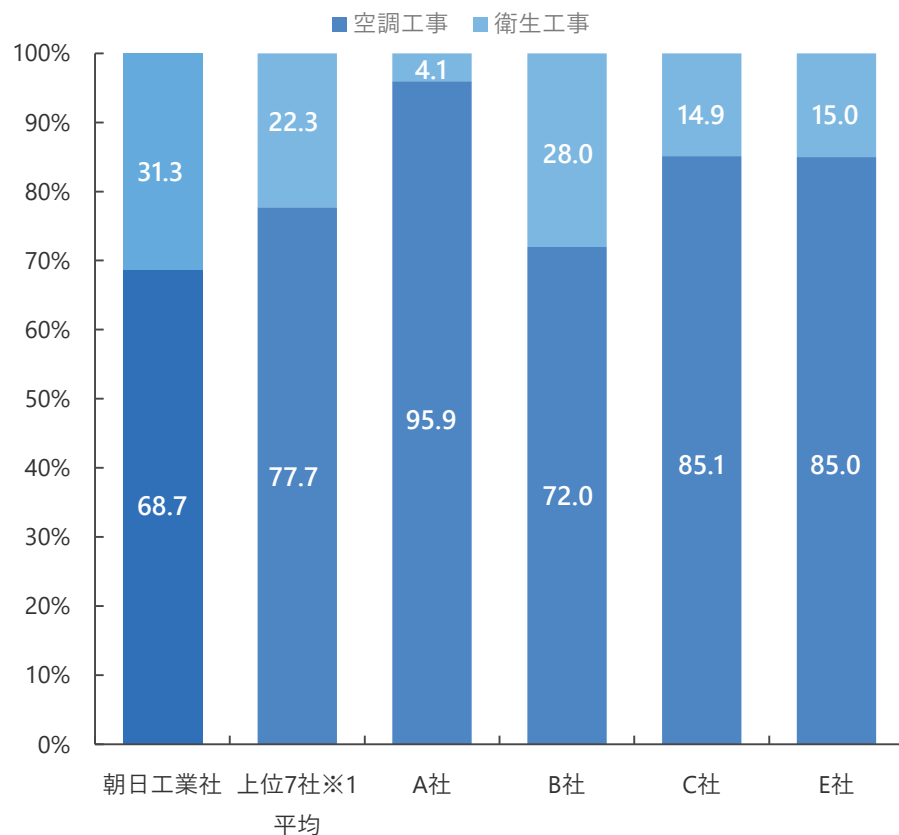
2 プロジェクトベースで一体となった事業運営

3 顧客密着型の事業展開

4 専業大手としてのポジション

- 空気調和設備工事と衛生設備工事を行う専門系大手としては数少ないプレイヤーの一つとして業界で高いプレゼンスを有する
- 多様な案件にワンストップで対応が可能のため顧客やゼネコンから選好される事業を展開

## 空調・衛生の売上比率の同業他社比較



出所(1)：矢野経済研究所  
 注釈(1)：大気社、日比谷総合設備、ヤマトを除く上場会社

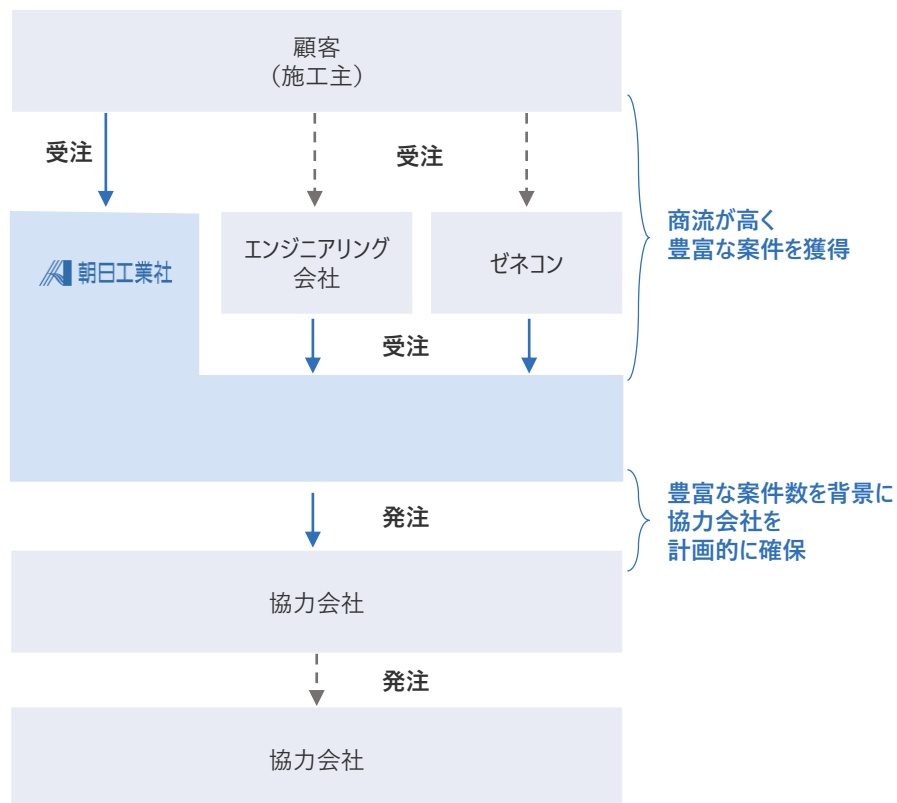
## 管工事専門企業の完成工事高※2

2020年順位	企業名	完成工事高
1	A社	209,088
2	B社	131,660
3	C社	113,041
4	D社	93,483
5	E社	92,100
6	朝日工業社	61,218
7	F社	52,479
8	G社	49,233
9	H社	37,234
10	I社	26,549

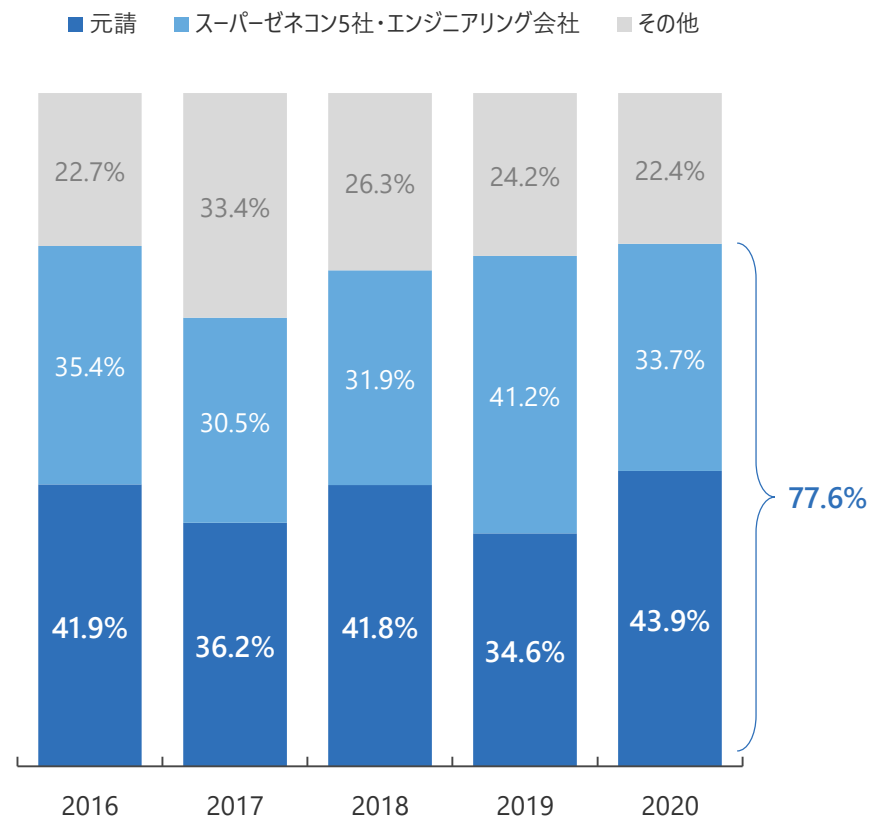
出所(2)：日刊建設工業新聞  
 注釈(2)：上場会社のみ記載

- 主に案件は元請と二次請けが主流となり、顧客に近い商流でビジネスを展開
- 一括受注を行うゼネコンからの二次請けを合わせ豊富な案件数を有しており、優良案件の獲得も可能。また、豊富な案件数を有することで協力会社の確保も計画的に実施することが可能

## 業界のバリューチェーン上での当社のポジション



## 受注先の比率





## 4. 2022年3月期第2四半期決算概要

- 受注高はほぼ前年並みも、売上高は第2四半期に竣工する工事が減少したことなどにより、前年の進捗率を下回る
- 営業利益は、売上高の減少と売上総利益率の低下の影響を受けて減少

(単位：百万円)	'21/3期			'22/3期				
	第2四半期累計期間		通期	第2四半期累計期間			通期	
	実績	進捗率	実績	実績	前年同期比	進捗率	期初予想	修正予想
受注高	34,220	48.3%	70,851	33,537	△2.0%	41.7%	80,400	80,400
次期繰越高	65,822	-	62,591	67,720	+2.9%	-	64,791	70,991
売上高	30,573	43.4%	70,435	28,408	△7.1%	39.5%	78,200	72,000
売上総利益	3,396	40.4%	8,411	3,082	△9.2%	36.9%	8,350	8,350
利益率	11.1%	-	11.9%	10.9%	-	-	10.7%	11.6%
営業利益	393	17.6%	2,235	43	△88.9%	2.4%	1,850	1,850
利益率	1.3%	-	3.2%	0.2%	-	-	2.4%	2.6%
経常利益	517	20.8%	2,486	227	△56.1%	11.0%	2,060	2,060
利益率	1.7%	-	3.5%	0.8%	-	-	2.6%	2.9%
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	412	22.7%	1,821	124	△69.9%	9.2%	1,350	1,350
利益率	1.4%	-	2.6%	0.4%	-	-	1.7%	1.9%



■ 第1四半期と比較し、採算性向上により売上総利益率および各段階利益が改善

(単位：百万円)

	'21/3期				'22/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q累計
受注高	18,768	15,451	14,089	22,541	16,727	16,809	33,357
売上高	16,032	14,541	16,560	23,301	13,682	14,726	28,408
売上総利益	1,669	1,727	2,011	3,002	1,146	1,935	3,082
利益率	10.4%	11.9%	12.1%	12.9%	8.4%	13.1%	10.9%
営業利益	120	273	642	1,198	△413	457	43
利益率	0.8%	1.9%	3.9%	5.1%	△3.0%	3.1%	0.2%
経常利益	225	291	735	1,234	△274	501	227
利益率	1.4%	2.0%	4.4%	5.3%	△2.0%	3.4%	0.8%
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	142	270	564	844	△194	318	124
利益率	0.9%	1.9%	3.4%	3.6%	△1.4%	2.2%	0.4%

- 設備工事業については、受注高、売上高共に減少
- 機器製造販売事業については、売上高は減少したものの、受注高および営業利益は増加

(単位：百万円)	'20/3期	'21/3期	'22/3期		
	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	前年同期比	増減率 (%)
<b>設備工事業</b>					
受注高	38,862	31,586	29,989	△1,597	△5.1
売上高	43,531	27,543	25,769	△1,774	△6.4
営業利益	1,798	272	△167	△440	-
<b>機器製造販売事業</b>					
受注高	5,499	2,633	3,548	914	34.7
売上高	5,997	3,029	2,639	△390	△12.9
営業利益	788	121	211	89	74.1
受注高合計	44,361	34,220	33,537	△682	△2.0
売上高合計	49,529	30,573	28,408	△2,164	△7.1
営業利益合計	2,587	393	43	△350	△88.9

- 受注は、ビジネス環境設備は増加したものの、健康・医療環境施設、生産環境施設が減少
- 売上は、ビジネス環境設備、健康・医療環境施設は増加となったものの、生活・文化環境施設、生産環境施設が減少

(単位：百万円)	受注					売上				
	'20/3期 2Q	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)	'20/3期 2Q	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)
ビジネス環境設備	4,026	5,798	7,033	1,235	21.3	6,998	5,167	6,052	885	17.1
交通・通信環境設備	788	713	913	200	28.1	781	274	728	454	165.7
生活・文化環境施設	8,558	7,543	7,309	△234	△3.1	14,409	5,845	4,621	△1,224	△20.9
健康・医療環境施設	2,120	3,856	2,789	△1,067	△27.7	6,212	1,656	3,398	1,742	105.2
流通環境施設	4,206	1,192	785	△407	△34.1	1,989	1,828	1,018	△810	△44.3
生産環境施設	19,164	12,484	11,160	△1,324	△10.6	13,142	12,773	9,952	△2,821	△22.1
合計	38,862	31,586	29,989	△1,597	△5.1	43,531	27,543	25,769	△1,774	△6.4

## セグメント別実績（2/2）：機器製造販売事業

- 受注については、新型コロナの影響が軽減され、FPD（液晶）関連が持ち直し
- 売上については、出荷時期等により、FPD（液晶）関連、半導体関連ともに減少

(単位：百万円)	受注					売上				
	'20/3期 2Q	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)	'20/3期 2Q	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)
FPD（液晶）関連	3,970	1,656	2,804	1,148	69.3	4,359	2,054	2,000	△54	△2.6
半導体関連	1,232	480	255	△225	△46.9	1,161	536	227	△309	△57.6
その他	297	497	489	△8	△1.6	477	439	412	△27	△6.2
合計	5,499	2,633	3,548	914	34.7	5,997	3,029	2,639	△390	△12.9



## 5. 2022年3月期決算見通し

- 売上高について、通期の見込みを下方修正
- 受注高および段階利益は期首公表の予想から変更なし

(百万円)	'21/3期	'22/3期		
	実績	期初予想	修正予想	前年比
受注高	70,851	80,400	<b>80,400</b>	+13.5%
売上高	70,435	78,200	<b>72,000</b>	+2.2%
売上総利益	8,411	8,350	<b>8,350</b>	△0.7%
利益率	11.9%	10.7%	<b>11.6%</b>	-
営業利益	2,235	1,850	<b>1,850</b>	△17.2%
利益率	3.2%	2.4%	<b>2.6%</b>	-
経常利益	2,486	2,060	<b>2,060</b>	△17.1%
利益率	3.5%	2.6%	<b>2.9%</b>	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821	1,350	<b>1,350</b>	△25.9%
利益率	2.6%	1.7%	<b>1.9%</b>	-



 朝日工業社

## 6. 成長戦略

- 創立100周年の節目となる2025年とその先に向けての当社グループの経営の方向性を示す
- 他社の追随を許さない「得意な分野や技術」と「信頼性の高い仕事」で社会やお客様の期待に応える

## 将来像とロードマップ

### さまざまな可能性に挑戦する 「オンリーワン・カンパニー」



## 取組み

### ビジョン実現への取組み

#### 事業拡充

- ① 産業施設分野への積極的な取組み
- ② 環境関連ビジネスへの展開
- ③ メンテナンス、リニューアル工事の拡大
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ 新たな事業・ビジネスの確立

#### 現場強化

- ① 現場力の強化
- ② ICT（情報通信技術）の活用
- ③ 価格競争力・収益力の強化

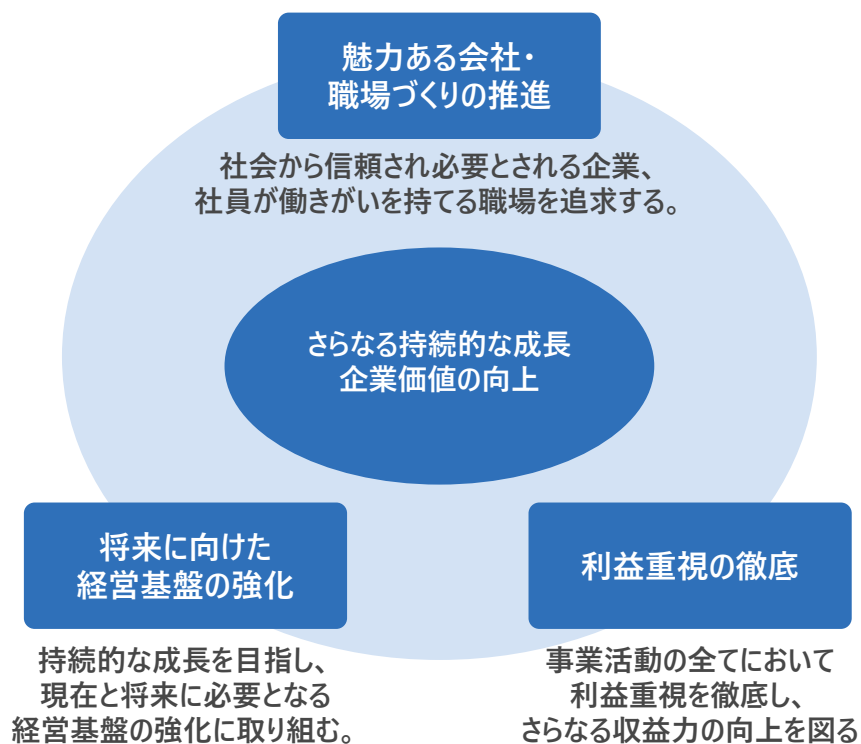
#### 基盤整備

- ① 研究・開発力の強化
- ② 人材の確保と活用
- ③ 社員の能力開発とやる気づくり
- ④ CSR（企業の社会的責任）経営の推進



- 「ASAHI-VISION 100～C.C変革への挑戦～」に向けた2nd Stage
- 現在直面している課題の解決と将来のための基盤づくりを目指し、併せてSDGsの取り組みをさらに推進

## 基本方針



## 計数目標

	'21/3期 (実績)	'23/3期 (計画)	成長率
<b>受注高</b>	708億円	860億円	+10.2%
設備工事事業	646億円	785億円	+10.2%
機器製造販売事業	62億円	75億円	+10.0%
<b>売上高</b>	704億円	880億円	+11.8%
設備工事事業	626億円	805億円	+13.4%
機器製造販売事業	77億円	75億円	▲1.3%
<b>営業利益</b>	22億円	30億円	+16.8%
<b>当期純利益</b>	18億円	20億円	+5.4%

## 1 SDGs経営の推進

事業活動全般において、SDGsへの取り組みを拡充する。

## 2 戦略的受注活動の推進

長期的な視野に立った組織的な営業活動を推進する。

## 3 技術力・現場力の強化

技術・ノウハウの整備、伝承と生産性の向上に取り組み、技術力・現場力の強化を図る

## 4 働き方改革の推進

働き方改革を推進し、健康的で働きがいのある職場づくりを追求する。

## 5 研究開発力の強化

イノベーションの創出や現業支援に繋がるよう、研究開発力を強化する。

## 6 情報技術の基盤構築と活用

IT基盤の拡充を進め、先端デジタル技術を積極的に活用する。

## 7 事業領域の拡大

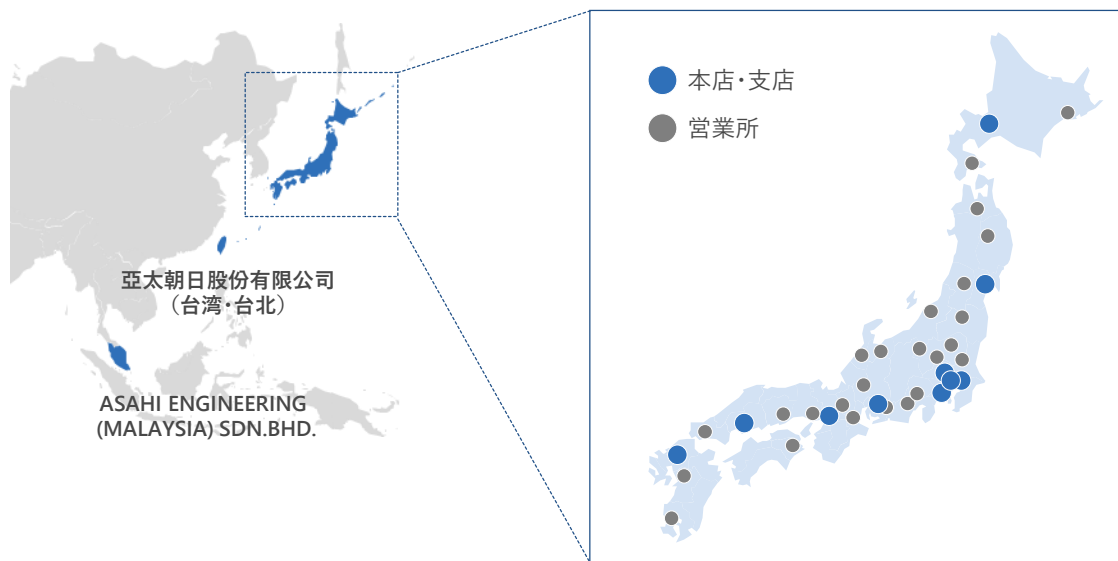
新たな収益源の確保を目指し、事業領域の拡大に取り組む。

- 管理体制を強化し、地域間での連携を推進。ヒト・モノ・カネを柔軟に活用することで収益性の高い案件の受注獲得を目指す
- 全国をカバーするネットワークが密接に協力することにより、多様化するニーズに柔軟かつ的確に対応

## 戦略的受注活動の推進

- 高い技術力を必要とする物件に対し、培った高度な技術力を活かし積極的な提案を実施
- 技術研究所・機器事業部との密接な協力体制により難易度の高い顧客課題の解決
- 物件の大型化・多様化に伴い、柔軟な施工体制を構築し海外も含めた拠点間での連携を推進

### 全国をカバーするネットワーク



### 2021/3期の代表的な受注物件

- 車載用電池工場
- 製薬研究施設
- 化学研究施設
- 感染症バイオハザード施設  
(新型コロナウイルス対応バイオセーフティレベル3)
- 福祉施設・病院向け食品工場
- 菓子製造工場
- 化粧品工場
- ディスプレイ・電子回路製造工場

- 2021年4月の組織変更により、社長直轄組織の経営統括グループ直下にDX推進室を設置し、DXを強力に推進
- ICTの活用により、施工現場における業務効率化および確かな品質の確保を実現するとともに、遠隔地からの的確かつタイムリーな指導が可能となり、技術力向上およびノウハウの伝承に貢献

## 情報技術の基盤構築と活用

### 【DX推進の目的】

- 1 個々の業務や業務プロセスの効率化、省力化による生産性の向上
- 2 技術・サービスの差別化や顧客満足度向上による競争力の強化
- 3 新たなビジネス、事業分野の創出

### 【主な取り組み事例】

- 基幹情報システムの再構築
- 工事見積分析表作成システムの作成
- 人事給与・勤怠管理システムのバージョンアップ
- ウェアラブルカメラを活用したナレッジマネジメント
- 全施工現場でのタブレット活用
- 施工図データベースの構築

## 技術力・現場力の強化

### 【情報技術の活用による技術力・現場力強化の一例】

- ウェアラブルカメラ等による遠隔地からの施工管理業務効率化

#### 【メリット】

- 事務所から現場までの移動時間削減
- 新型コロナウイルス感染症対策（非対面・非接触）
- 上司から現場社員にタイムリーな指導が可能
- コストの削減（人件費・交通費・燃料費等）
- 認識の共有化による品質の確保



現場



現場事務所

- イノベーションの創出や現業支援につながるオンリーワン技術の構築を推進
- 新たな収益源の確保を目指し、機器製造販売事業ではドライヤ技術分野に進出

## 研究開発力の強化

### オンリーワン技術構築

- コメ型経口ワクチン実用化に向けた遺伝子組換植物の安定生産環境構築
- ゲノム編集作物の生産環境システム検討



## 事業領域の拡大

### 機器製造販売事業

- 乾燥（ドライヤ）技術分野に進出
- 乾燥（ドライヤ）とはフィルム、紙、金属箔などの基材に、各種材料を塗布するコーティング加工における乾燥部分の装置で、今後の発展が見込まれる分野



- 資本コストを意識し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る
- 普通配当1株当たり年100円を安定的に継続し、連結配当性向30%以上を目標

## 資本政策

### 基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

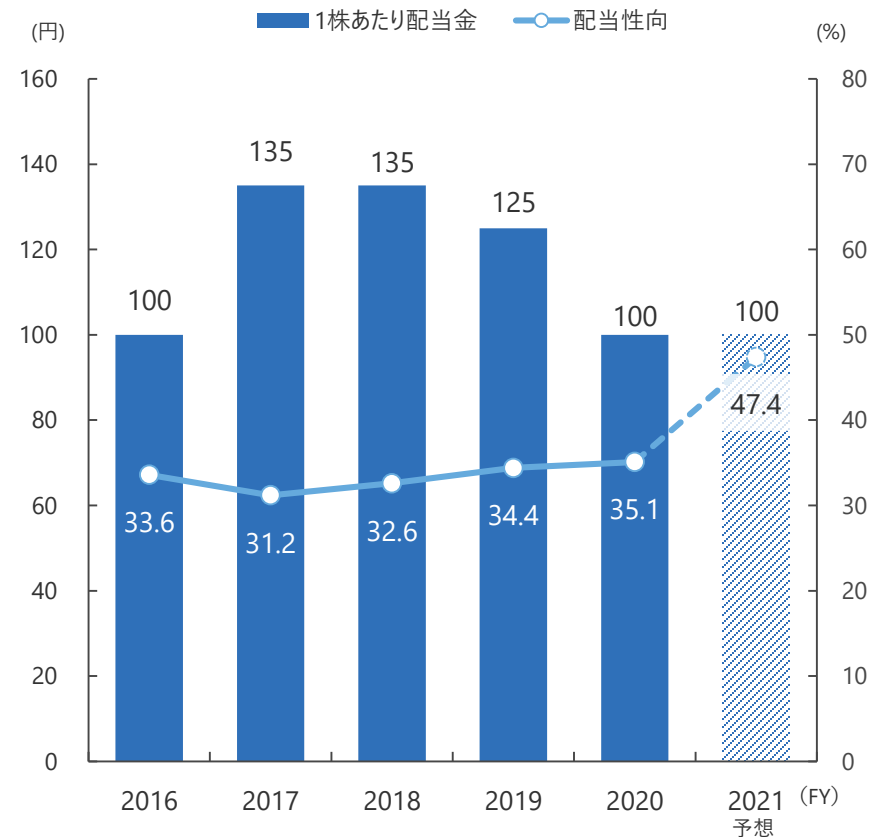
### 株主還元

- 普通配当1株当たり100円を安定的に継続する
- 連結配当性向30%以上を目標とする
- 経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得など検討する

### 将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。

## 配当金の推移

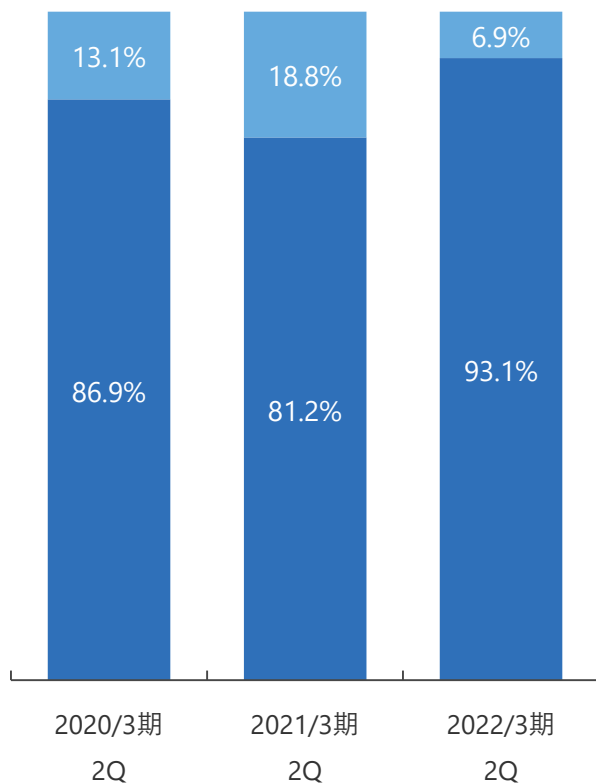




# Appendix

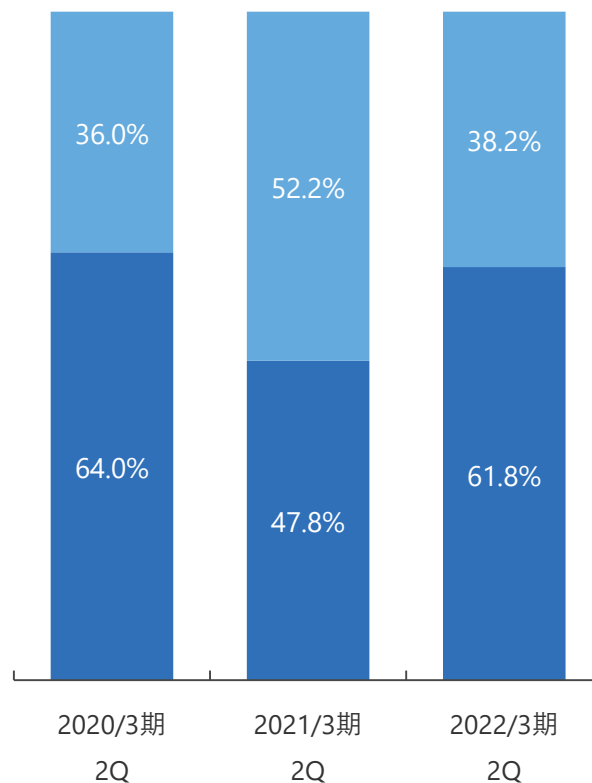
## 官公庁・民間発注工事

■ 民間発注工事 ■ 官公庁発注工事



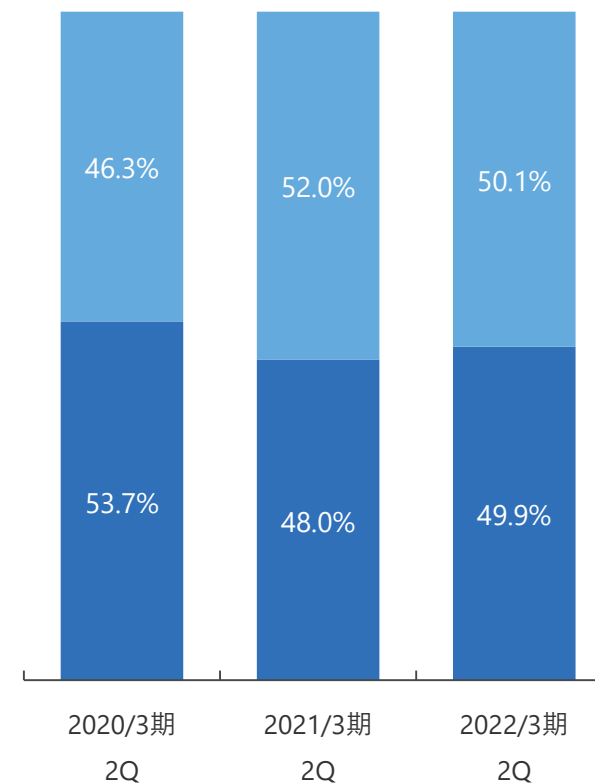
## 元請・下請工事

■ 下請工事 ■ 元請工事



## リニューアル・新築工事

■ 新築工事 ■ リニューアル工事





(単位：百万円)	'20/3期	'21/3期	'22/3期		
	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	前年同期比	増減率 (%)
流動資産	43,379	50,262	40,755	△9,506	△18.9
固定資産	20,650	21,237	20,847	△360	△1.8
流動負債	28,959	34,687	25,324	△9,363	△27.0
固定負債	2,998	3,146	2,868	△278	△8.8
負債総額	31,958	37,833	28,192	△9,641	△25.5
純資産額	32,070	33,666	33,411	△255	△0.8
総資産額	64,029	71,500	61,603	△9,897	△13.8
1株当たり純資産額 (円)	5,010.51	5,259.80	5,208.45	△51.35	△1.0
自己資本比率 (%)	50.1	47.1	54.2	7.1pt	-
有利子負債	3,930	4,400	3,330	△1,070	△24.3

(単位：百万円)


	'20/3期	'21/3期	'22/3期	
	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,101	△8,605	△3,237	5,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△127	△167	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,585	△1,574	△1,418	156
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,107	8,695	11,116	2,421
フリー・キャッシュフロー	4,969	△8,732	△3,404	5,327

- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
<p><b>【Planet 地球】</b>  <b>地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現</b>                      事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。</p>	
<p><b>【Prosperity 豊かさ】</b>  <b>持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保</b>                      これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。</p>	
<p><b>【People 人間】</b>  <b>ワークライフバランスとダイバーシティの推進</b>                      事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。</p> <p><b>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上</b>                      事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。</p>	
<p><b>【Partnership パートナーシップ】</b>  <b>ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化</b>                      当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。</p>	
<p><b>【Peace 平和】</b>  <b>コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化</b>                      さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。</p>	

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現</p>	 	<p>環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減</p>	事業所におけるエネルギー使用量（原油換算総量（kℓ））の低減
			フロン類の適正処理
			産業廃棄物の適正処理
<p>【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供と品質・安全衛生の確保</p>	  	<p>持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供</p>	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進
			省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用
			設計・施工の各段階におけるCO2排出量の削減
		<p>研究開発の強化</p>	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした独自ZEB空調システムの改善
			臭気やVOC対策ニーズに応じた対策システムの開発
			気流制御による有効な排気方式の開発
		<p>品質・安全衛生の確保</p>	研究開発基盤の整備
			トラブル・クレームの未然防止と情報共有
		効率化工法の開発	

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策		
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による 生産性の向上</p>	   	ワークライフバランスの推進	<p>法定時間外労働時間の削減</p> <p>有給休暇取得の奨励</p> <p>育児休業取得の促進</p>		
		ダイバーシティの推進	<p>女性管理職の登用</p> <p>定年再雇用者の活躍推進</p>		
		働き方改革の推進	働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」の推進		
		デジタル技術の活用による生産性の向上	<p>施工業務におけるデジタルツールの導入と活用促進</p> <p>DX推進による業務改善（合理化・効率化）</p>		
		<p>【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナーシップの強化</p>		サプライヤーとの連携強化	<p>適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の推進</p> <p>協力会社との公正な取引とインセンティブ強化</p>
				外部組織とのパートナーシップの強化	SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画
外部組織との社会貢献活動の推進	<p>全社的な社会貢献の継続実施</p> <p>その他、各事業店による地域社会貢献の継続実施</p>				

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化</p>		<p>コーポレートガバナンスの拡充</p>	<p>コーポレートガバナンス体制の継続的強化とコーポレートガバナンスコードへの適宜適切な対応</p> <p>内部統制システムの確実な運用</p> <p>広報・IRの体制整備と推進</p> <p>内部通報制度の確実な運用</p> <p>リスクマネジメントの確実な運用</p>
		<p>コンプライアンスの徹底・強化</p>	<p>コンプライアンスの徹底・強化</p> <p>ハラスメントへの対応強化</p>

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向及び事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2021年11月26日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。



**お問い合わせ先**  
**株式会社朝日工業社 総務本部総務部**  
**TEL：03-6452-8181**  
**FAX：03-6452-8191**